

富良野市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号。以下「法」という。）に基づき、富良野市長（以下「市長」という。）が行う低炭素建築物新築等計画（以下「計画」という。）の認定及び変更の認定（以下「認定等」という。）に関して必要な事項を定める。

(認定基準)

第2条 計画は、法第54条第1項第1号から第3号までに規定する認定基準に適合するものとする。

2 都市の低炭素化を促進する上で、都市の緑地を保全することに配慮することとし、その内容については、次のとおりとする。

(1) 低炭素建築物の新築等をしようとする地域に、次の各号に掲げる計画が定められている場合は、その計画に適合するものであること。

ア 都市緑地法（昭和48年法律第72号）第5条第1項に規定する緑地保全地域に関する計画

イ 都市緑地法第12条第1項に規定する特別緑地保全地区に関する計画

ウ 都市緑地法第34条第1項に規定する緑化地域に関する計画

エ 都市計画法（昭和43年法律第100号）第12条の4第1項各号までの計画（地区計画等）

(2) 低炭素建築物の新築等をしようとする地域に、次の各号に掲げる協定等が定められている場合は、その協定等に適合するものであること。

ア 建築基準法（昭和25年法律第201号）第69条に規定する建築協定

イ 都市緑地法第45条第1項に規定する緑地協定

ウ その他緑地の保全に関する制限等に関する条例、規則、要綱等

(3) 次の各号に掲げる土地の区域内に低炭素建築物の新築等をしようとするものでないこと。

ア 都市計画法第11条第1項第2号に規定する緑地の区域

(事前審査)

第3条 申請者は、市長に申請書を提出する前に、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第5条第1項の登録住宅性能評価機関又は建築物のエネルギーの消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）第15条第1項の登録建築物エネルギー消費性能判定機関が交付した「低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査適合証（以下「適合証」という。）」（別記様式第1号）の交付を受けるものとする。

2 前項に定める適合証は、法第54条第1項第1号（エネルギーの使用の合理化等）に定める認定基準について、次の各号に定める認定基準の区分の全てに適合することを証したものであること。

(1) 外皮性能基準

- (2) 一次エネルギー消費量の基準
- (3) その他の低炭素化に資する措置に関する基準

(事前届出等)

第4条 申請者は、市長に申請書を提出する前に、第2条第2項に定める基準に規定している地区計画等、建築協定、その他条例、要綱等に定められている届出等の手続きを完了しているものとする。

(認定申請)

第5条 申請者は、法第53条第1項に規定する認定の申請をするときは、都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則（平成24年国土交通省令第86号。以下「法施行規則」という。）第41条に規定する認定申請書を市長に提出するものとする。

2 前項の申請に併せて法第54条第2項の申し出を行おうとする場合には、申請者は前項の認定に必要な図書に建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による確認の申請書を添えて、市長に提出しなければならない。

(認定申請に必要な図書)

第6条 申請者は、法施行規則第41条に定める図書のほか、次の各号に定める図書を提出するものとする。

- (1) 第3条第1項に規定する適合証
- (2) 第2条第2項に定める基準に適合することを確認するために必要な第4条の通知書等の写し又は届出書等（受付印等のあるもの）の写し。

(認定の通知)

第7条 市長は、計画の認定をするときは、法施行規則第43条第1項の規定により、申請者へ認定通知書を交付する。

(計画の変更申請)

第8条 申請者は、法第55条に規定する変更の認定の申請をするときは、法施行規則第45条に規定する変更認定申請書を市長に提出しなければならない。

2 前項の規定は、第2条から前条までの規定を準用する。

(取り下げ届)

第9条 申請者は、認定を受ける前に申請を取り下げるときは、取り下げ届（別記様式第2号）を市長に提出しなければならない。

(取りやめ届)

第10条 認定建築主（計画の認定を受けた者）は、認定低炭素建築物新築等計画の建築を取りやるときは、取りやめ届（別記様式第3号）に認定通知書を添えて、市長に提出しなければならない。

(完了の報告等)

第11条 認定建築主は、認定を受けた計画の建築物の建築工事が完了したときは、認定低炭素建築物新築等計画に従って建築工事が行われた旨を建築士が確認し、速やかに、工事完了報告書（別記様式第4号）を市長に提出しなければならない。

2 法第56条に基づき市長から報告を求められた認定建築主は、認定低炭素建築物
状況報告書（別記様式第5号）を市長に提出しなければならない。

（認定しない旨の通知）

第12条 市長は、認定及び変更の認定の申請に係る計画の認定をしない場合は、
認定しない旨の通知書（別記様式第6号）を申請者に送付するものとする。

（改善命令）

第13条 法第57条の改善命令は、市長が必要と認めるときに、改善命令書（別記
様式第7号）により行うものとする。

（認定の取り消し）

第14条 法第58条の規定による認定の取り消しは、市長が必要と認めるときに、
認定取消通知書（別記様式第8号）により行うものとする。

（補足）

第15条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年1月15日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年2月20日から施行する。